【募集代理店】

三井住友信託銀行

Ensuite plus
アンスウィート プラス
変額個人年金保険(09)終身D3型

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

アロケーション２０（０９）Ｃ

月次運用実績レポート

2015年12月

【利用する投資信託の委託会社】

アライアンス・バーンスタイン株式会社

アライアンス・バーンスタイン株式会社は、米国ニューヨークに本社を置くアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン*の日本拠点です。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは1971年の設立以来、資産運用会社として長年にわたる歴史を有し、世界各国の主要都市に業務展開を行い、個人投資家や富裕層、機関投資家向けに投資信託や年金運用等の投資サービスを提供しています。グローバルな調査体制を擁する世界有数の運用会社として、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ運用など、幅広い資産運用サービスや商品を提供しています。

*アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

- アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険(09)終身D3型」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- 当資料は、アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険(09)終身D3型」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 商品内容の詳細については「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」、「商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
- 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

変額個人年金保険(09)終身Ｄ３型
特別勘定の月次運用実績レポート　（2015年12月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境 [2015年12月]

【日本株式市場】

日本株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が前月末比△2．09%下落の1，547．30 ポイントで終了しました。
月前半は、法人企業統計で設備投資の回復が確認されたことなどから上昇して始まりましたが、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和策への失望や円高の進行、原油価格の下落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。月後半は、上昇した後、日銀の金融緩和に関する補完措置の解釈を巡る混乱などで乱高下となり、利益確定売りが加速したことなどから下落しましたが、月末にかけて反発しました。
業種別（東証33業種）では、主要企業の業績拡大期待が強まった「水産・農林業」（前月末比＋24．23%）が最も上昇した一方、主要企業の業績動向の不透明感が嫌気された「その他製品」（同△6．62%）が最も下落しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は、月前半、小幅に上昇後、原油先物が軟調に推移し、エネルギー関連株が下げを主導したことなどから下落しました。月後半は、FOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ決定による先行き不透明感の後退などから上昇した後、原油先物価格の動きの影響などを受けて乱高下しました。NYダウは、前月末比△1．66%下落の17，425．03ドルで終了しました。
欧州株式市場は、月前半、ECBの追加金融緩和が市場の期待を下回る内容だったことや、OPEC（石油輸出国機構）の減産見送りから原油安などが進んだことなどから下落しました。月後半は、米国の利上げ実施と今後の利上げペースが緩やかなものになることが示唆されたことなどを好感して、上昇基調で推移しました。月を通して見ると、市場別騰落率は、英FT100が前月末比△1．79%下落、仏CAC40が同△6．47%下落、独DAXが同△5．62%下落となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、月前半、欧州の追加金融緩和策への失望感から欧米金利が上昇したことに連れて、金利は上昇（価格は下落）した後、低下（価格は上昇）しました。月後半は、日銀が量的・質的金融緩和の補完措置を発表したことなどを好感し、国債市場の需給が一段と引き締まるとの思惑などから、低下しました。新発10年国債利回りは、月末は0．270%となりました（前月末は0．300%）。
日銀はマネタリーベースが年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行いました。無担保コール（翌日物）は概ね0．0～0．1%近辺で推移しました。

【外国債券市場】

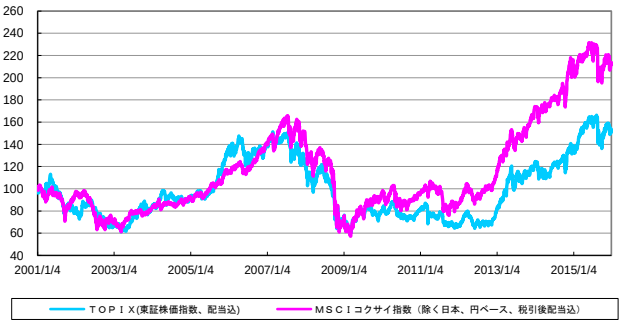
米国債券市場は、月前半、欧州の追加金融緩和策への失望から金利は上昇（価格は下落）した後、原油先物や米国株式の下落などから低下（価格は上昇）しました。月後半は、FOMCでの利上げが決定され、FRB（米連邦準備理事会）が2016年の政策金利見通しを前回同様としたことで米国債への売りが強まったことなどから上昇に転じた後、原油先物価格の動きの影響などを受けて揉み合いとなりました。米10年国債利回りは、月末は2．269%となりました（前月末は2．206%）。
欧州債券市場は、月前半、ECBによる追加金融緩和策への失望などから、金利は上昇（価格は下落）した後、原油安の長期化観測を背景にECBによる追加金融緩和への期待が再燃したことなどから、低下（価格は上昇）しました。月後半は、米国債の動きに連動する動きとなりました。独10年国債利回りは、月末は0．629%となりました（前月末は0．473%）。
FRB（米連邦準備制度理事会）は、FF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標を0．25%引き上げ、年0．25～0．50%としました。ECB（欧州中央銀行）は政策金利を据え置き、年0．05%を維持しました。

【外国為替市場】

米ドル／円相場は、前月末比2円21銭円高ドル安の1ドル＝120円61銭となりました。月前半、米国の利上げ開始が意識される一方、その後の利上げペースが緩やかとの見方から一進一退の展開となった後、原油安などにより円高となりました。月後半は、FOMCで利上げが決定されたことなどから円安に転じた後は、日銀の追加金融緩和の補完策の中で、ETF（上場投資信託）の新たな買入れ枠は、日銀が過去に買入れた銀行保有株式の売却開始に伴なう市場への影響を中和するもので、追加金融緩和ではないとの認識が拡がったことや11月の米住宅販売指標が市場予測を下回ったことなどから、円高となりました。
ユーロ／円相場は、前月末比1円89銭円安ユーロ高の1ユーロ＝131円77銭となりました。月前半、ECBによる追加金融緩和が市場の期待を下回る内容となり、ユーロ買戻しの動きが加速したことなどから円安が加速しました。月後半は、米ドル／円相場と同様の理由などから、円高基調で推移しました。

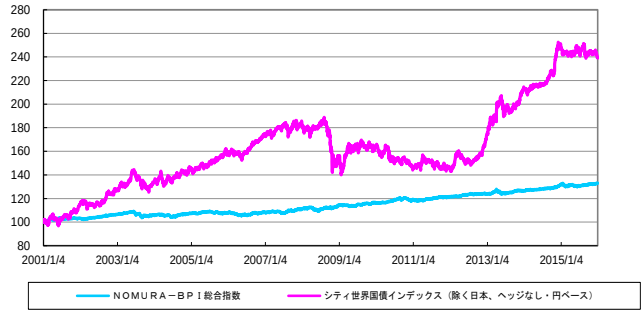
日本と外国の株式市場の推移

＊下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。

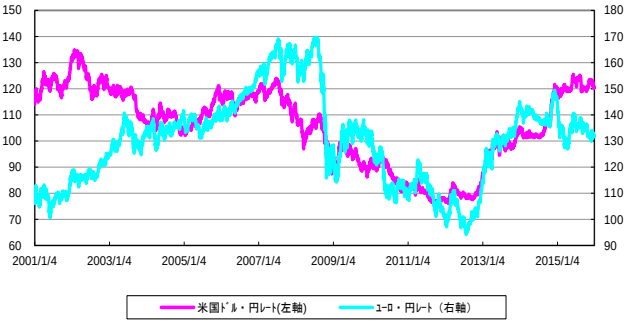


日本と外国の債券市場の推移

＊下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。



外国為替市場の推移



出所：株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

変額個人年金保険(09)終身Ｄ３型
特別勘定の月次運用実績レポート　(2015年12月)

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

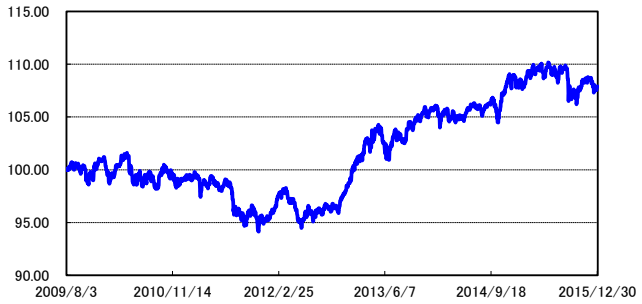
特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	基本資産配分比率		利用する投資信託		
			投資信託名	運用方針	委託会社
アロケーション20(09)C	日本債券	80.0%	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス（20／80）	●当投資信託は、主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物、株価指数先物へ分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。 ●各マザーファンド受益証券への資産配分は、信託財産の純資産総額に対して左記の割合を基本とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。（各マザーファンド受益証券への資産配分等は、4ページに記載しています。） ● 各マザーファンドは各々のベンチマークに連動した投資成果を目指します。（各々のベンチマーク等は、4ページに記載しています。） ●実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	アライアンス・バーンスタイン株式会社
	日本株式	10.0%			
	米国株式（米ドル・ベース）	5.0%			
	欧州株式（ユーロ・ベース）	5.0%			

※ 特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、法令等の改正または効率的な資産運用が困難になる等の理由により、変更されることがあります。なお、委託会社等の運用協力会社については、運用成績の悪化等、弊社がお客さまの資産運用にふさわしくないと判断した場合、変更させていただくことがあります。
※ 特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

特別勘定の運用状況　[2015年12月 末日現在]

■特別勘定のユニットプライスの推移
※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日を100.00として計算しています。

アロケーション20(09)C			
特別勘定のユニットプライス		騰落率(%)	
2015年12月末	107.90	過去1ヶ月	▲0.58%
2015年11月末	108.53	過去3ヶ月	1.43%
2015年10月末	108.54	過去6ヶ月	▲0.98%
2015年9月末	106.38	過去1年	▲0.84%
2015年8月末	107.82	過去3年	9.29%
2015年7月末	109.53	設定来	7.90%

※ 実際のユニットプライスの小数点第三位を四捨五入して表示しています。
※ 騰落率は、該当月の月末のユニットプライスに対する当月末のユニットプライスの変動率を表しています。
※ ユニットプライスは、弊社ホームページにて各営業日にご確認いただくことができます。

■特別勘定資産の内訳

項目	アロケーション20(09)C	
	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	76,075	1.4%
その他有価証券	5,391,315	98.6%
合計	5,467,391	100.0%

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

・3ページ～8ページに記載されている「*1～*5」の用語説明は、9ページに記載しています。

変額個人年金保険(09)終身Ｄ３型
特別勘定の月次運用実績レポート　（2015年12月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス（20／80）の運用状況　［ 2015年12月 末日現在 ］

■利用する投資信託について

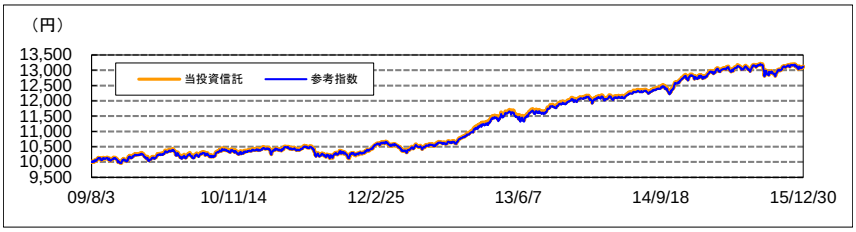
【投資信託名】適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス（20／80）　＊「当投資信託」と呼ぶことがあります。
【委託会社】　アライアンス・バーンスタイン株式会社
【運用方針】

当投資信託は、主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物、株価指数先物へ分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への資産配分は、信託財産の純資産総額に対して下記の割合を基本とし、一定の規律に従いリバランス[*1]を行います。各マザーファンドは下記のベンチマークに連動した投資成果を目指します。
実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	基本資産配分比率		マザーファンド受益証券 正式名称	マザーファンド受益証券 略称名称	ベンチマーク	参照ページ
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス（20／80）	日本債券	80.0%	アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド受益証券	日本債券インデックスMファンド	バークレイズ 日本10 年国債 先物インデックス[*2]	5ページ
	日本株式	10.0%	アライアンス・バーンスタイン・日本株式インデックス・マザーファンド受益証券	日本株式インデックスMファンド	TOPIX（東証株価指数、配当込み）[*3]	6ページ
	米国株式（米ドル・ベース）	5.0%	アライアンス・バーンスタイン・米国株式インデックス・マザーファンド受益証券	米国株式インデックスMファンド	S&P500 株価指数[*4]（円ベース）	7ページ
	欧州株式（ユーロ・ベース）	5.0%	アライアンス・バーンスタイン・欧州株式インデックス・マザーファンド受益証券	欧州株式インデックスMファンド	ユーロ・ストックス 50種インデックス[*5]（円ベース）	8ページ

■当投資信託の基準価額の推移



※　投資信託の設定日（2009年8月3日）を10，000として指数化しています。
※　左記のグラフ中の「当投資信託」は基準価額（分配金(課税前）再投資）を用いており、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の推移を示しています。
※　「参考指数」は、各マザーファンドのベンチマークを各々の基本資産配分比率で組み合わせた合成指数です。

■当投資信託の概況

	当月末	前月末	前月末比
基準価額	13,122円	13,166円	▲ 44円
純資産総額（百万円）	173,702	176,694	▲ 2,992

	基準価額	日付
設定来高値	13,215円	2015年8月11日
設定来安値	9,969円	2009年11月9日

※　純資産総額は単位未満切捨てで処理しています。

■当投資信託の資産構成

	基本資産配分比率	当投資信託の資産構成
日本債券インデックスMファンド	80.00%	80.38%
日本株式インデックスMファンド	10.00%	9.80%
米国株式インデックスMファンド	5.00%	4.94%
欧州株式インデックスMファンド	5.00%	4.87%
現金等	－	0.00%
合計	100.00%	100.00%

※　当投資信託の資産構成は、純資産総額に対する比率です。
※　計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「現金等」の値がマイナスで表示されることがあります。

■当投資信託の騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	▲0.33%	2.22%	0.51%	2.16%	19.65%	31.22%
参考指数	▲0.25%	2.30%	0.64%	2.35%	20.03%	31.20%
差	▲0.08%	▲0.08%	▲0.13%	▲0.18%	▲0.38%	0.02%

※　設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2009年8月3日）を起点として計算しています。
※　投資信託の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
　　また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

■当投資信託の分配金実績（税引前）

	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
決算日	2015/6/15	2014/6/16	2013/6/17	2012/6/15	2011/6/15	2010/6/15	－
分配金	0	0	0	0	0	0	0

※　1万口当たりの税引前分配実績です。

・表示桁未満の数値がある場合、原則四捨五入で処理しています。　・3ページ～8ページに記載されている「*1～*5」の用語説明は、9ページに記載しています。

変額個人年金保険(09)終身Ｄ３型
特別勘定の月次運用実績レポート　（2015年12月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

《参考情報》 アライアンス･バーンスタイン･日本債券インデックス･マザーファンド受益証券　[2015年12月 末日現在]

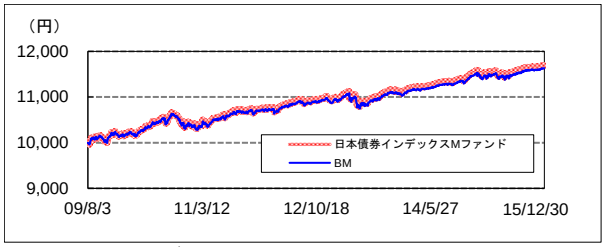
■マザーファンド受益証券（日本債券インデックスMファンド）について

【投資信託名】　アライアンス･バーンスタイン･日本債券インデックス･マザーファンド受益証券　＊「日本債券インデックスMファンド」と呼ぶことがあります。
【委託会社】　アライアンス・バーンスタイン株式会社
【運用方針等】

主として、わが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資します。

① バークレイズ日本10年国債先物インデックス*2をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
② 公社債の実質組入（組入現物公社債の時価総額に債券先物取引の買建玉の時価総額を加算し、債券先物取引の売建玉の時価総額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は、原則として高位を維持します。
③ 債券先物取引を活用します。このため、債券の組入総額と債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
④ 国内において行われる有価証券先物取引および金利に係る先物取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引および金利に係る先物取引と類似の取引を行うことができます。
⑤ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利スワップ取引を行うことができます。
⑥ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等および信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

■日本債券インデックスMファンドの基準価額の推移



※　投資信託の設定日（2009年8月3日）を10，000として指数化しています。
※　左記のグラフ中の「日本債券インデックスMファンド」は「日本債券インデックスMファンド」の基準価額の推移を示しています。
※　「BM」とは、ベンチマークを指します。

■日本債券インデックスMファンドの概況

	当月末
基準価額	11,691円
純資産総額（百万円）	209,821

※　純資産総額は単位未満切捨てで処理しています。

■日本債券インデックスMファンドの騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	0.25%	0.50%	1.56%	1.43%	6.87%	16.91%
BM	0.27%	0.52%	1.57%	1.44%	6.78%	16.30%
差	▲0.02%	▲0.02%	▲0.01%	▲0.01%	0.09%	0.61%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2009年8月3日）を起点として計算しています。
※ 投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
※「BM」とは、ベンチマークを指します。

■日本債券インデックスMファンドの詳細情報　・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

先物を中心とした運用を行っているため、国債証券、先物の証拠金、現預金等の投資比率が高くなっております。

○ 資産構成比率等

資産の種類および銘柄名	国／地域	クーポン	償還日	投資比率
国債証券	－	－	－	**85.77%**
第570回国庫短期証券	日本	0.000%	2016年2月22日	53.55%
第543回国庫短期証券	日本	0.000%	2016年1月13日	32.22%
－	－	－	－	－
証拠金	－	－	－	**11.27%**
現預金等	－	－	－	**2.96%**
合計	－	－	－	**100.00%**

※「クーポン」とは、債券の額面に対して毎年受け取れる利息の割合のことで表面利率を表します。
※「証拠金」は国内外の主要取引所に上場する先物に投資する際に必要となります。

※ その他投資資産の主要なもの

取引所	資産の種類	買建/売建	通貨	投資比率
大阪取引所	有価証券先物取引 長期国債先物取引 2016年3月限	買建	日本円	**100.01%**

■ご参考　：　ベンチマークである「バークレイズ日本10年国債先物インデックス*2」の情報

○ 資産構成比率等

取引所	資産の種類	通貨	比率
大阪取引所	有価証券先物取引 長期国債先物取引 2016年3月限	日本円	**100.00%**

・表示桁未満の数値がある場合、原則四捨五入で処理しています。　・3ページ～8ページに記載されている「*1～*5」の用語説明は、9ページに記載しています。

変額個人年金保険(09)終身Ｄ３型
特別勘定の月次運用実績レポート　（2015年12月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

《参考情報》 アライアンス・バーンスタイン・日本株式インデックス・マザーファンド受益証券　[2015年12月 末日現在]

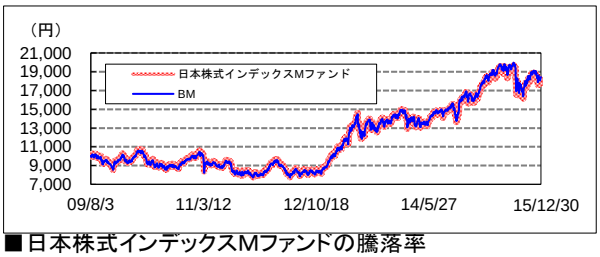
■マザーファンド受益証券（日本株式インデックスMファンド）について

【投資信託名】　アライアンス・バーンスタイン・日本株式インデックス・マザーファンド受益証券　　＊「日本株式インデックスMファンド」と呼ぶことがあります。
【委託会社】　アライアンス・バーンスタイン株式会社
【運用方針等】

主として、わが国の国債に投資するとともに、TOPIX（東証株価指数、配当込み）*3の動きに連動する主要取引所株価指数先物に投資します。
ただし、TOPIXに採用されている企業の株式に投資する場合があります。

① TOPIX（東証株価指数、配当込み）*3をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
② 株式の実質組入（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建玉の時価総額を加算し、株価指数先物取引等の売建玉の時価総額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。
③ 株価指数先物取引等を活用します。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
④ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等および信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

■日本株式インデックスMファンドの基準価額の推移



■日本株式インデックスMファンドの概況

	当月末
基準価額	18,156円
純資産総額（百万円）	32,193

※　純資産総額は単位未満切捨てで処理しています。

※　投資信託の設定日（2009年8月3日）を10，000として指数化しています。
※　左記のグラフ中の「日本株式インデックスMファンド」は「日本株式インデックスMファンド」の基準価額の推移を示しています。
※　「BM」とは、ベンチマークを指します。

■日本株式インデックスMファンドの騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	▲2.18%	9.64%	▲4.40%	11.27%	85.78%	81.56%
BM	▲1.93%	9.83%	▲4.21%	12.06%	90.81%	84.49%
差	▲0.25%	▲0.19%	▲0.20%	▲0.79%	▲5.03%	▲2.93%

※　設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2009年8月3日）を起点として計算しています。
※　投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
※　「BM」とは、ベンチマークを指します。

■日本株式インデックスMファンドの詳細情報　　・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

先物を中心とした運用を行っているため、国債証券、先物の証拠金、現預金等の投資比率が高くなっております。

○　資産構成比率等

資産の種類および銘柄名	国／地域	クーポン	償還日	投資比率
国債証券	－	－	－	**81.01%**
第543回国庫短期証券	日本	0.000%	2016年1月13日	45.38%
第570回国庫短期証券	日本	0.000%	2016年2月22日	35.63%
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
証拠金	－	－	－	**6.45%**
現預金等	－	－	－	**12.54%**
合計	－	－	－	**100.00%**

※　「クーポン」とは、債券の額面に対して毎年受け取れる利息の割合のことで表面利率を表します。
※　「証拠金」は国内外の主要取引所に上場する先物に投資する際に必要となります。

※　その他投資資産の主要なもの

取引所	資産の種類	買建/売建	通貨	投資比率
大阪取引所	有価証券先物取引 TOPIX先物取引 2016年3月限	買建	日本円	**99.74%**

■ご参考　：　ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数、配当込み）*3」の情報

○　組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.07%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.62%
3	日本電信電話	情報・通信業	1.61%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.59%
5	本田技研工業	輸送用機器	1.54%
6	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.50%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.48%
8	KDDI	情報・通信業	1.38%
9	日本たばこ産業	食料品	1.30%
10	武田薬品工業	医薬品	1.11%
合計			18.21%

○　業種別構成比率

	業種	比率
1	電気機器	11.76%
2	輸送用機器	10.74%
3	銀行業	9.13%
4	情報・通信業	7.46%
5	化学	6.05%
6	医薬品	5.38%
7	小売業	4.80%
8	食料品	4.58%
9	機械	4.57%
10	その他	35.53%
合計		100.00%

※　業種は、東京証券取引所の33業種分類で区分しています。

・表示桁未満の数値がある場合、原則四捨五入で処理しています。　　・3ページ～8ページに記載されている「*1～*5」の用語説明は、9ページに記載しています。

変額個人年金保険(09)終身Ｄ３型
特別勘定の月次運用実績レポート　（2015年12月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

《参考情報》 アライアンス・バーンスタイン・米国株式インデックス・マザーファンド受益証券　[2015年12月 末日現在]

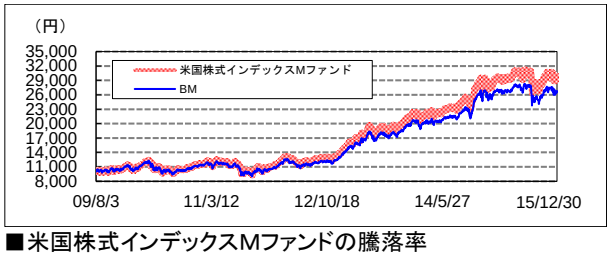
■マザーファンド受益証券（米国株式インデックスMファンド）について

【投資信託名】　アライアンス・バーンスタイン・米国株式インデックス・マザーファンド受益証券　＊「米国株式インデックスMファンド」と呼ぶことがあります。
【委託会社】　アライアンス・バーンスタイン株式会社
【運用方針等】

主として、米国の国債に投資するとともに、S＆P500株価指数*4（円ベース）の動きに連動する主要取引所株価指数先物に投資します。
ただし、S＆P500株価指数に採用されている企業の株式に投資する場合があります。

① S＆P500株価指数*4（円ベース）をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
② 株式の実質組入（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建玉の時価総額を加算し、株価指数先物取引等の売建玉の時価総額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。
③ 株価指数先物取引等を活用します。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
④ 外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。
⑤ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、外国為替予約取引を行うことができます。
⑥ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等および信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

■米国株式インデックスMファンドの基準価額の推移



■米国株式インデックスMファンドの概況

	当月末
基準価額	29,894円
純資産総額（百万円）	16,192

※　純資産総額は単位未満切捨てで処理しています。

※　投資信託の設定日（2009年8月3日）を10，000として指数化しています。
※　左記のグラフ中の「米国株式インデックスMファンド」は「米国株式インデックスMファンド」の基準価額の推移を示しています。
※　「BM」とは、ベンチマークを指します。

■米国株式インデックスMファンドの騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	▲2.20%	11.56%	0.56%	1.23%	114.52%	198.94%
BM	▲2.35%	10.91%	▲0.51%	▲0.53%	104.16%	167.94%
差	0.15%	0.65%	1.07%	1.76%	10.36%	31.00%

※　設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2009年8月3日）を起点として計算しています。
※　投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
※　「BM」とは、ベンチマークを指します。

■米国株式インデックスMファンドの詳細情報　　・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

先物を中心とした運用を行っているため、国債証券、先物の証拠金、現預金等の投資比率が高くなっております。

○　資産構成比率等

資産の種類および銘柄名		国／地域	クーポン	償還日	投資比率
国債証券		－	－	－	**79.31%**
	US TREASURY	アメリカ	0.000%	2016年3月10日	79.31%
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
証拠金		－	－	－	**16.18%**
現預金等		－	－	－	**4.51%**
合計		－	－	－	**100.00%**

※　「クーポン」とは、債券の額面に対して毎年受け取れる利息の割合のことで表面利率を表します。
※　「証拠金」は国内外の主要取引所に上場する先物に投資する際に必要となります。

※　その他投資資産の主要なもの

取引所	資産の種類	買建/売建	通貨	投資比率
シカゴ商業取引所	有価証券指数等先物取引 S&P 500先物取引 2016年3月限	買建	米ドル	**99.74%**

■ご参考　：　ベンチマークである「S＆P500株価指数*4（円ベース）」の情報

○　組入上位10銘柄

	銘柄	国名	セクター	比率
1	アップル	アメリカ	情報技術	3.28%
2	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	2.48%
3	エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	1.81%
4	ゼネラル・エレクトリック	アメリカ	資本財・サービス	1.64%
5	ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ	ヘルスケア	1.59%
6	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	1.45%
7	ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	金融	1.41%
8	バークシャー・ハサウェイ	アメリカ	金融	1.38%
9	JPモルガン・チェース	アメリカ	金融	1.36%
10	フェイスブック	アメリカ	情報技術	1.33%
合計				17.73%

○　セクター別構成比率

	セクター	比率
1	情報技術	20.69%
2	金融	16.47%
3	ヘルスケア	15.16%
4	一般消費財・サービス	12.89%
5	生活必需品	10.06%
6	資本財・サービス	10.05%
7	エネルギー	6.50%
8	公益事業	2.99%
9	素材	2.76%
10	電気通信サービス	2.43%
合計		100.00%

※　セクターは、GICS（世界産業分類基準）の10業種分類で区分しています。
（GICSとはMSCI Inc.とS＆P（スタンダード・アンド・プアーズ社）との共同開発による業種分類基準であり、Global Industry Classification Standard　の略称です。）

・表示桁未満の数値がある場合、原則四捨五入で処理しています。　　・3ページ～8ページに記載されている「*1～*5」の用語説明は、9ページに記載しています。

変額個人年金保険(09)終身Ｄ３型
特別勘定の月次運用実績レポート （2015年12月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

《参考情報》 アライアンス・バーンスタイン・欧州株式インデックス・マザーファンド受益証券 ［ 2015年12月 末日現在 ］

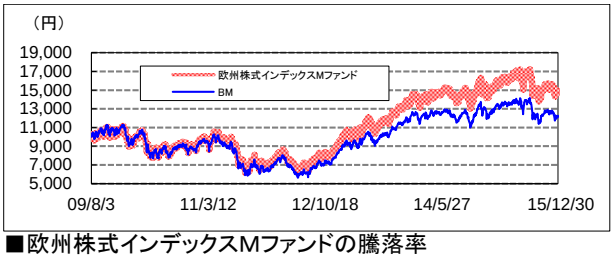
■マザーファンド受益証券（欧州株式インデックスMファンド）について

【投資信託名】 アライアンス・バーンスタイン・欧州株式インデックス・マザーファンド受益証券 ＊「欧州株式インデックスMファンド」と呼ぶことがあります。
【委託会社】 アライアンス・バーンスタイン株式会社
【運用方針等】

主として、欧州の国債に投資するとともに、ユーロ・ストックス50種インデックス*5（円ベース）の動きに連動する主要取引所株価指数先物に投資します。ただし、ユーロ・ストックス50種インデックスに採用されている企業の株式に投資する場合があります。

① ユーロ・ストックス50種インデックス*5（円ベース）をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
② 株式の実質組入（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建玉の時価総額を加算し、株価指数先物取引等の売建玉の時価総額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。
③ 株価指数先物取引等を活用します。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
④ 外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。
⑤ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、外国為替予約取引を行うことができます。
⑥ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等および信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

■欧州株式インデックスMファンドの基準価額の推移



※ 投資信託の設定日（2009年8月3日）を10，000として指数化しています。
※ 左記のグラフ中の「欧州株式インデックスMファンド」は「欧州株式インデックスMファンド」の基準価額の推移を示しています。
※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。

■欧州株式インデックスMファンドの概況

	当月末
基準価額	14,917円
純資産総額（百万円）	15,983

※ 純資産総額は単位未満切捨てで処理しています。

■欧州株式インデックスMファンドの騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	▲3.79%	6.72%	▲8.03%	▲4.12%	56.35%	49.17%
BM	▲3.63%	6.79%	▲8.26%	▲6.43%	43.13%	22.58%
差	▲0.16%	▲0.08%	0.23%	2.31%	13.22%	26.59%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2009年8月3日）を起点として計算しています。
※ 投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。

■欧州株式インデックスMファンドの詳細情報

・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

先物を中心とした運用を行っているため、国債証券、先物の証拠金、現預金等の投資比率が高くなっております。

○ 資産構成比率等

資産の種類および銘柄名	国／地域	クーポン	償還日	投資比率
国債証券	－	－	－	**78.99%**
BELGIUM KINGDOM	ベルギー	0.000%	2016年11月10日	78.99%
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
証拠金	－	－	－	**11.21%**
現預金等	－	－	－	**9.79%**
合計	－	－	－	**100.00%**

※ 「クーポン」とは、債券の額面に対して毎年受け取れる利息の割合のことで表面利率を表します。
※ 「証拠金」は国内外の主要取引所に上場する先物に投資する際に必要となります。

※ その他投資資産の主要なもの

取引所	資産の種類	買建/売建	通貨	投資比率
ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	有価証券指数等先物取引 EURO STOXX 50先物取引 2016年3月限	買建	ユーロ	**99.76%**

■ご参考 ： ベンチマークである「ユーロ・ストックス50種インデックス*5（円ベース）」の情報（※）

○ 組入上位10銘柄

	銘柄	国名	セクター	比率
1	トタル	フランス	エネルギー	4.79%
2	バイエル	ドイツ	ヘルスケア	4.52%
3	サノフィ・アベンティス	フランス	ヘルスケア	4.44%
4	アンハイザー・ブッシュ・インベブ	ベルギー	生活必需品	4.16%
5	ダイムラー	ドイツ	一般消費財・サービス	3.61%
6	アリアンツ	ドイツ	金融	3.49%
7	SAP	ドイツ	情報技術	3.30%
8	シーメンス	ドイツ	資本財・サービス	3.26%
9	サンタンデール銀行	スペイン	金融	3.18%
10	BASF	ドイツ	素材	3.04%
合計				37.79%

○ セクター別構成比率

	セクター	比率
1	金融	26.25%
2	資本財・サービス	12.08%
3	ヘルスケア	11.38%
4	生活必需品	11.38%
5	一般消費財・サービス	10.72%
6	エネルギー	6.49%
7	電気通信サービス	6.09%
8	情報技術	5.81%
9	公益事業	5.07%
10	素材	4.74%
合計		100.00%

※ ストックス・リミテッド社が四半期毎（3・6・9・12月）に公表するデータを記載しています。
※ セクターは、GICS（世界産業分類基準）の10業種分類で区分しています。
（GICSとはMSCI Inc.とS＆P（スタンダード・アンド・プアーズ社）との共同開発による業種分類基準であり、Global Industry Classification Standard の略称です。）

・表示桁未満の数値がある場合、原則四捨五入で処理しています。 ・3ページ～8ページに記載されている「*1～*5」の用語説明は、9ページに記載しています。

変額個人年金保険(09)終身Ｄ３型の投資リスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は、積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動（増減）するしくみの変額個人年金保険です。
特別勘定資産の運用には、資産配分リスク、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリー･リスク、流動性リスク、為替リスク、
派生商品取引のリスク等があり、ご契約を解約した場合の解約払戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります。
特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、これらのリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。
特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、アクサ生命または第三者がご契約者に
何らかの補償、補填をすることはありません。

【諸費用について】

この保険では、「契約初期費」、「保険関係費」、「運用関係費」の合計額をご負担いただきます。
一般勘定で運用する年金をご選択の場合、他に「年金管理費」をご負担いただきます。

〈ご契約時〉

項目		費用	ご負担いただく時期
契約初期費	ご契約の締結等に必要な費用	一時払保険料に対して 5．0%	特別勘定に繰り入れる際に、 一時払保険料から控除します。

〈積立期間中および特別勘定終身年金支払期間中〉

項目		費用	ご負担いただく時期
保険関係費	既払年金累計金額と 死亡一時金額の合計金額の最低保証、 死亡給付金額の最低保証、 災害死亡給付金額のお支払い、 ならびに、ご契約の維持等に必要な費用	特別勘定の積立金額に対して 年率2．95%	積立金額に対して 左記割合（率）を乗じた 金額の1／365を、毎日、 特別勘定の積立金額から 控除します。
運用関係費	投資信託の信託報酬等、 特別勘定の運用に必要な費用	投資信託の純資産総額に対して 年率0．2268%程度 （税抜：0．21%程度）※1	特別勘定にて利用する 投資信託における純資産総額 に対して左記割合（率）を乗じた 金額の1／365を、毎日、 投資信託の純資産総額から 控除します。

※1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。
信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、
これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、
表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。
したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。
これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

一般勘定で運用する年金とは、確定年金・保証期間付終身年金・保証期間付夫婦連生終身年金・一時金付終身年金を意味します。
（年金支払特約等によりお受け取りいただく年金を含みます。）

項目		費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金のお支払いや管理等 に必要な費用	年金額に対して 1．0%※2	年金支払日に責任準備金 から控除します。

※2 年金管理費は、将来変更される可能性があります。

変額個人年金保険(09)終身D3型「アンスウィート プラス」は現在販売しておりません。

「運用実績レポート」では、約款に定める表記について、一部異なる表記を使用しておりますのでご注意ください。
・ 保証金額付特別勘定年金 ⇒ **特別勘定終身年金**

用語説明

＊1「リバランス」とは、当初決定した基本資産配分に向けて調整することをいいます。
＊2「バークレイズ日本10年国債先物インデックス」は、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(バークレイズ)が開発、算出、公表を行うインデックスであり、
日本10年国債先物期近限月への投資のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。
＊3「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」とは、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数化し、
配当収益を考慮したインデックスであり、市場全体の動向を反映するものです。TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（以下（株）東京証券取引所）の知的財産であり、
この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は（株）東京証券取引所が有しています。
（株）東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
＊4「S＆P500株価指数」とは、米国株式市場の大型株のパフォーマンスを測定する指標です。当インデックスは、市場規模、流動性、業種代表性に基づいた多岐にわたる産業の株式銘柄から構成された
時価総額加重型インデックスで、浮動株調整されています。当インデックスは、買収、合併、新株引受権などの資本構造の変化を反映しています。
当インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はスタンダード＆プアーズに帰属します。
＊5「ユーロ・ストックス50種インデックス」とは、欧州主要国を代表する企業50社を対象としています。ユーロ・ストックス50種インデックスは、上場投信（ETF）、先物＆オプション、ストラクチャー商品などの
幅広い金融商品の原資産として使われています。当インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はストックス・リミテッド社に帰属します。

【取扱者 （生命保険募集人）】
三井住友信託銀行

【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先： カスタマーサービスセンター
Tel 0120-933-399
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/